

公民館事業企画委員会に関する成果と課題

1 はじめに

小平市の全ての公民館には、公民館事業企画委員会（以下、「事業企画委員会」という。）が設置されています。最初に設置された鈴木公民館で事業企画委員会が企画、検討した講座が実施されてから5年が過ぎようとしています。

そこで、これまでの事業企画委員会の取組を振り返り、今後に向けて活かしていくために、成果と課題として取りまとめることとしました。

2 事業企画委員会の概要

「公民館の課題と方向性—公民館のあり方検討に関する報告書—」（平成26年3月）に、事業企画委員会を各館に設置する方向性が示されています。

(1) 設置の目的

事業企画委員会は、公民館を学習施設としてだけでなく、地域のコミュニティづくりの拠点とするため、自治会、自主防災組織、学校、民生委員、児童委員など地域のリーダー等と顔の見える関係を築き、地域課題を自ら解決する地域住民の意向が反映された講座等を企画することを目的としています。

(2) 設置の推移

公民館[設置年月]	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
鈴木[H27.3]		設置	企画	講座	継続			
小川[H28.3]			設置	企画	講座	継続		
上水南・津田・大沼[H29.3]				設置	企画			
中央[H29.4]、仲町・花小金井南[H29.5]					設置	講座	継続	
上宿[H29.6]					企画			
小川西町[H30.2]、花小金井北[H30.3]					設置	企画	講座	継続

最初の事業企画委員会は、平成27年3月にモデル館として鈴木公民館に設置され、同年5月に初回の会議が開催されました。その後、検討を重ね、市民の視点による企画講座案のとりまとめを行い、マンスリーミニコンサートやアーティストフォーラムなど、新規利用者の開拓や地域人材の活用を意識した講座が企画されました。

平成28年3月には、次のモデル館である小川公民館に事業企画委員会が設置されました。そして、2つの館の実施状況を踏まえながら各館の特徴を活かし、地域に根差した講座の企画案をバランスよく検討し、地域のコミュニティづくりや市民との協働の推進につなげていくことになりました。平成28年度の企画からは、7つの区分により講座

を企画しており、これは、現在まで続いています。

その後、平成 28 年度から 29 年度末までに残りの 9 館にも設置が完了し、令和元年度からは、全ての館で事業企画委員会の企画による講座が開かれるようになりました。

(3) 委員の構成

各館では、事業企画委員会の設置にあたり、公民館利用者や地域の関係団体等と連絡、調整を図りながら委員を選出しています。任期は 2 年ですが、再任を妨げるものではありません。

下表は令和 2 年度における各館の委員構成で、全体では 150 人余りの方が公民館の講座の企画に参加しています。委員の区分で特に多いのは公民館利用者（41 人）と学校関係者（36 人）で、合わせると全体の半数ほど（77 人）になります。

そのような中、この 2 つの区分のいずれかの委員が少ない館（花小金井北、上水南、花小金井南）や反対に福祉施設など他の区分の委員が多い館（小川西町、花小金井南、鈴木）などがあります。各館が立地する地域の関係機関等の偏在にもよると考えています。また、その他の委員には、人数は少ないものの若い世代（学生）も含まれています。

各館の委員構成（令和 2 年度）

区分 館	公民館利用者	学校関係者	福祉施設・団体関係	自治会	民生委員、児童委員	青少年対策地区委員	その他	合計	その他の例
中央	6	3	2	-	1	1	4	17	NPO、学生など
小川	5	3	1	3	1	-	2	15	地域ボランティアなど
花小金井北	5	1	1	-	1	-	-	8	
上宿	3	3	1	1	1	-	1	10	地域ボランティア
上水南	1	4	3	1	2	-	2	13	社会教育委員など
小川西町	5	3	5	1	2	-	2	18	NPO、地域団体
花小金井南	2	2	4	3	1	-	1	13	NPO
仲町	3	5	3	2	1	-	1	15	図書館関係者
津田	5	3	2	2	2	1	-	15	
大沼	4	5	2	1	1	1	-	14	
鈴木	2	4	4	-	1	-	4	15	NPO、学生など
全体	41	36	28	14	14	3	17	153	

3 事業企画委員会の活動状況

(1) 会議の開催

各館の事業企画委員会は、年度当初から月に1回程度のペースで会議を開き、10月までの約6か月をかけて企画案を取りまとめ、次年度の予算編成に間に合わせるスケジュールで取り組んでいます。1館あたり概ね年5回から9回ほどの開催となり、全館合計で年間約70回開催されています。また、館によっては、年度の後半から年度末にかけて、活動の振り返りや次年度に向けた企画の準備のため、会議を追加で開催しています。

(2) 企画の方法

事業企画委員会では、全館共通の企画シートを用いて、講座の7区分及び開設基準を踏まえながら、どのような内容の講座にするかを検討していきます。各館の委員の人数や構成により、グループワークや会議形式など方法は異なりますが、地域の課題を自ら解決するための講座の企画に向けて、各館の特徴を活かした活動をしています。

【講座の7区分】	①地域支援講座	【講座の開設基準】	①学習課題として常設的に開設すべきもの
	②防災・生活安全講座		②テーマを継続し、内容を発展的に捉えて開設すべきもの
	③健康づくり講座		③社会的課題（地域課題、生活課題）として開設すべきもの
	④子育て支援講座		④世代間及び地域の交流を促進するもの
	⑤ジュニア講座		⑤市民要望の多いもの
	⑥シニア講座		⑥社会の要請に応えるもの
	⑦文化・教養講座		⑦各館の施設、学習機器など設備の特色・機能が活かされるもの

(3) 企画案の選定

次年度の予算に盛り込むために、講座の企画案は全館合計で115本程度必要となります。そのため、各館では最終的に、予算付けに必要な10本前後の企画案を選定することになりますが、その方法は館によって異なります。6か月に及ぶ事業企画委員会での調整の過程で企画案を取捨選択して絞っていく方法のほか、9月頃に事業企画委員会でその館の全ての企画から委員が選ぶ方法などがあります。

中央公民館では9月の会議後に、その年度に企画された全ての案の中から各委員が実施を希望する企画案の順位付けをする投票を行います。その上で最終的な選定は委員長に一任し、職員の見解も踏まえて決める方法としています。

4 事業企画委員会の成果と課題

(1) 活動による成果

事業企画委員会の会議の際には、講座の企画のほかに、所属する団体や機関の活動報告やイベント情報などの交換が行われています。委員同士の交流の場にもなっており、共有された地域の課題や情報をそれぞれ持ち帰り、所属する団体や地域の中で活用して

いくことも可能です。

これまでの活動の成果を数量的な視点で見ると、次のようなことが挙げられます。

① 実施講座

平成 28 年度から令和元年度までの 4 年間で、これまでの事業企画委員会の活動を通じて企画された案をもとに、262 コースの講座が実施されてきました。令和元年度には、全ての公民館において、事業企画委員会の企画による講座が実施され 119 コースが開催されました。これは、その年度に公民館で実施した 139 コースの 85.6%を占めるものとなっています。

年度	H28	H29	H30	R 元	合計
コース数	9	21	113	119	262

また、毎年度、事業企画委員会の取組の目的に沿った講座が各公民館で開催されています。下表に、その例を挙げてみました。

ア 地域の風土や特色、資源が生かされ、地域のオリジナリティのある講座

区分	講座名	年度	館名
地域支援講座	おらがまちの盆踊り	R 元	上宿公民館
地域支援講座	わがまち再発見！景観から学ぶ小平	H30	中央公民館
ジュニア講座	なかまちテラスティーンズ委員会	H30	仲町公民館
地域支援講座	知られざる小川の歴史と自然	H29	小川公民館

イ 地域コミュニティの形成や仲間づくり、多世代交流を目的とする講座で、新規利用者の開拓や集客効果も期待される誰もが気軽に参加できる講座

区分	講座名	年度	館名
健康づくり講座	ポッチャでみんなとわちゃわちゃ	R 元	小川西町公民館
ジュニア講座	夏休み講座 自由研究お助け隊	R 元	花小金井南公民館
地域支援講座	ソムリエに学ぶワインあれこれ	R 元	大沼公民館
地域支援講座	マンスリーミニコンサート	H28	鈴木公民館

ウ 講座の開設基準の③④⑤を満たす内容で、地域の市民ニーズを踏まえた講座

区分	講座名	年度	館名
文化・教養講座	初歩のスクラッチプログラム（小学生向け）	R 2	花小金井北公民館
防災・生活安全講座	もしものためのサバイバル体験	R 元	中央公民館
子育て支援講座	親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんが来た」	R 元	上水南公民館
文化・教養講座	手と手で手話してみよう	H30	津田公民館

② 自主サークル化

令和元年度までに、事業企画委員会の企画による講座から、24 の新たなサークルが生まれています。特に健康づくり講座、子育て支援講座は、自主サークル化する割合が他の講座に比べて高い傾向が見られます。

自主サークル化は継続的な学習につながることにとどまらず、公民館の活性化にも寄与するものとなります。サークル化に向けて、公民館の講座担当職員が受講者に働

きかけるとともに、引き続き事業企画委員会が活動していくことが期待されます。

企画講座修了後のサークル化の状況（平成 28 年度～令和元年度）

	コース数	サークル化	割合
地域支援講座	29	5	17.2%
防災・安全講座	13	0	0.0%
健康づくり講座	24	6	25.0%
子育て支援講座	25	6	24.0%
シニア講座	21	4	19.0%
文化・教養講座	24	3	12.5%
計	136	24	17.6%

左表は、講座修了後のサークル化を特に目的とはしていない講座を除いた 136 コースを対象に作成しました。
具体的には、ジュニア講座、親子参加の講座、技術習得のためのパソコン講座、実施回数が 2 回以下の講座などを除きました。

(2) 見えてきた課題

事業企画委員会が活動を進める中で、次のような点が課題として認識されるようになってきました。

① 講座の実施回数の減少

事業企画委員会の企画講座が開始した平成 28 年度以降、講座 1 コースあたりの実施回数が多い講座が減少し、反対に実施回数が少ない講座が増加する傾向があります。このことは、公民館全館の 1 コースあたりの平均回数の推移を見ると分かります。

	H28	H29	H30	R 元
実施回数	567	590	571	496
コース数	117	120	138	126
1 コース平均回数	4.8	4.9	4.1	3.9

事業企画委員会の企画講座が鈴木公民館で始まった平成 28 年度は平均 4.8 回ですが、全館で実施となった令和元年度には平均 3.9 回で、約 1 回減っています。

※シルバー大学、けやき青年教室のような通年の講座を除いた数値

講座の内容や受講対象の違いなどにより、講座の回数はある程度決まってくるので、一概に回数のみで良し悪しは言えません。しかし、回数の多い少ないにより、自主サークル化や集客面での影響が予想されます。そのため、回数の異なるコースを適度に振り分けていくことが必要であると考えています。

	回数が多い	回数が少ない
サークル化	○ 受講者や講師との関係が深まり、サークル化が期待できる	× 関係性を深めるに至らず、サークル化の可能性が低い
集客	× 参加の負担感が予想される 応募を敬遠される可能性	○ 参加の負担感が小さい 初めての人には利用しやすい
対象者	× 仕事などで時間のない人は利用しにくい	○ 忙しい人や子どもには回数は少なめの方が利用しやすい
学習	○ より深く学習できる	△ 一定の知識が得られる

② 状況変化への対応

事業企画委員会の企画案は、概ね4月から10月までの上半期の間に次年度実施予定として企画され、実際に講座が開催されるのは次年度となります。講師とともに委員からの提案を磨き上げ、目的に沿った講座とする話し合いの時間が必要なため、最初に提案があってから実施に至るまでに1年以上時間が経過してしまう場合があります。その間に、市民にとって関心が高い新たなトピックや大きな時事が発生するなど状況が大きく変化してしまうこともあり得ます。可能な限りタイムリーに講座を実施していくため、どのように対応するか、工夫していかなければなりません。

③ 委員構成の違い

館の立地により地域の学校や福祉施設等の関係機関に偏在があり、2ページの表のように委員構成には違いがあります。そのため、館によっては企画が出やすい区分、出にくい区分があることも考えられます。これを館の特徴として活かすことも一つの方法ですが、講座の7区分の企画案を偏りなく検討できるようにするための工夫も必要となります。

④ 委員人数の確保

いずれの館においても、事業企画委員会の取組について委員の皆さんの理解と協力の下で、現在、一定数の委員が在籍しています。しかし、必ずしも会議の際に全員が出席できるわけではありません。より多くの委員が話し合いに加わることで、企画案はブラッシュアップされ、提案内容の固定化やマンネリ化を防ぐことができます。安定した運営に向けて委員の人数を確保することは大切なことです。

また、委員が退任する場合には、出来る限り後任者を推薦していただいています。その際、特に公民館利用者などの委員の場合、高齢化などの理由で公民館利用者が減少しており、後任者を探すことが難しくなっています。そのようなことから、多くの委員には2年を超えても引き続き、再任をお願いしている状況でもあります。

5 まとめ（継続的な活動に向けて）

前の項目で取り上げた課題ですが、①は公民館の講座の事業運営にも関連することであり、②はスケジュールの制約から生じるもの、③は委員会をスムーズに進めるための工夫について、④は事務局である公民館として可能な支援をすることと捉えています。

これらのことを踏まえて、事業企画委員会の継続的な活動に向けて次のような考え方や提案を整理して並べてみました。

(1) 委員の負担軽減のために

事業企画委員会の委員は、公民館で開催する約85%に当たる講座の企画に参加する公民館事業の理解者であり協力者です。自身の仕事や生活の時間を割いて会議に出席することの負担感だけでなく、より良い講座を企画しなくてはという心理的な負担も想像できます。委員の推薦の難しさは、このあたりにもあり、いかに負担を軽減するか工夫が

必要です。

① 分館の事業企画委員会への人的支援

分館の場合、分館担当係長と会計年度任用職員が事務局として会議に当たっています。出席できない委員が比較的多い場合があり、マンパワーの不足が見られます。そのため、中央公民館から職員を会議に派遣して一緒に考えていくようにします。このことは、派遣した職員のスキルアップにもつながることであり、生きた研修となります。

② 企画シートの簡素化

全館共通で使っている企画シートの様式は、課題の発見・設定、その課題解決後のあるべき姿や解決すべき内容、課題解決の方法及び具体的な内容等を記入するものとなっています。記入する内容も多岐にわたることから、シートを完成させるのにかなりの時間と労力を要するとの声もあります。そのため、現在、この企画シートを簡素化して比較的容易に作成できるよう検討しています。

③ 事業企画委員会企画と職員企画の併用

事業企画委員会での企画は、地域住民や公民館利用者から要望が高いものや委員が地域課題の解決につながると捉えているものであり、市民協働の観点からも大切に有用なものです。しかし、委員の負担軽減という視点では、全てを委員に任せることを見直すことも必要です。事業企画委員会が講座の企画を行うことを基本としながら、委員構成や状況によっては、一部を職員が企画して補完するという考え方です。

職員企画を併用すると、急な状況変化や市民にとって関心が高い新たなトピックが発生した場合でも、タイムリーな対応がしやすくなるという利点も見逃せません。

(2) 委員と職員のスキルアップのために

① 企画講座の見学

事業企画委員会の委員が自分たちの企画した講座を見学することは、有効なことであると考えています。受講するとなると定期的に出席しなければならず、逆に負担になります。講座の中の1回を見学するだけでも半年近い期間をかけて検討してきたことへの達成感が得られるはずで

② 職員の事業企画委員会への派遣

(1)の①と同じことですが、中央公民館から職員を分館の事業企画委員会の会議に派遣し、委員の検討の輪に入ることによって職員のスキルアップにつながる生きた研修となります。

③ 事業企画委員会の目的等の再確認

委員の中には、再任により経験を積んでいる人も多くいます。このことは、会議での検討の質を高める効果もありますが、反面で提案内容の固定化などのマイナス面も予想されるところです。

講座の実施回数の減少傾向は、もともと集客をある程度意識して、回数の少ない講座にシフトしてきた結果かもしれません。ここで、いま一度、事業企画委員会の目的等の再確認を試みることも大切なことではないでしょうか。

これらの事項は、比較的に行いやすいことを掲げてみました。それぞれが関連し合っており、できるところから進めていくように考えています。事業企画委員会の活動は、講座の企画にとどまることなく、公民館の本来の機能である地域のコミュニケーションを図る場ともなっています。今後も活動しやすく、より良い成果が生まれるよう願っています。